

2024年度生命保険決算の概要

利差益増により基礎利益は増加、国内債券は含み損だがほぼ問題なし



やすい・よしひろ
87年日本生命保険相互会社入社。
12年ニッセイ基礎研究所（現職）。
日本アクチュアリー会正会員、
日本証券アナリスト協会検定会員。



保険研究部 主任研究員 安井 義浩

yyasui@nli-research.co.jp

1—— 保険業績(全社)

2024年度の生命保険会社41社の業績を概観する [図表1]。

41社合計では、年換算保険料ベースで新契約は2.6%増加した。保有契約年換算保険料は▲0.0%減少となった。

新契約年換算保険料の個人保険、個人年金保険および第三分野の内訳を見たものが図表2である。個人保険は対前年2.2%増加した。個人年金は、▲5.0%減少した。個人年金については、2023年度に一時払個人年金が好調であったことの反動減が大きい。第3分野は4.4%増加となった。

基礎利益（再び、図表1を参照）は、資産運用収支の好調により対前年度11.7%増加した。基礎利益が増加した会社数は、41社のうち27社である。

2—— 大手中堅9社の収支状況

1 | 資産運用環境と有価証券含み益

2024年度までの資産運用環境は図表3の通りである。

こうした状況を反映して、大手中堅9社の有価証券含み益は、図表4に示す通りとなった。

多くの生保は、従来、国内債券中心の資

[図表2] 新契約年換算保険料(2024年度) (単位:億円)

	個人保険	個人年金	合計	うち第三分野
大手中堅9社	6,488	1,005	7,495	2,277
伝統的生保17社	9,367	4,258	13,628	2,986
外資系生保12社	5,454	342	5,795	1,785
損保系生保4社	1,782	472	2,255	482
異業種系生保等7社	1,293	933	2,225	226
かんぽ以外40社合計	17,895	6,005	23,903	5,478
(対前年増加率)				
大手中堅	▲0.4%	24.7%	2.4%	6.2%
伝統的生保	0.2%	▲11.6%	▲3.8%	6.4%
外資系生保	6.5%	74.2%	9.0%	9.1%
損保系生保	▲6.6%	▲3.7%	▲6.0%	▲11.9%
異業種系生保等	13.7%	14.1%	13.9%	▲13.2%
かんぽ以外40社合計	2.2%	▲5.0%	0.3%	4.4%
(シェア)				
大手中堅	36.3%	16.7%	31.4%	41.6%
伝統的生保	52.3%	70.9%	57.0%	54.5%
外資系生保	30.5%	5.7%	24.2%	32.6%
損保系生保	10.0%	7.9%	9.4%	8.8%
異業種系生保等	7.2%	15.5%	9.3%	4.1%
かんぽ以外40社合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
(シェアの増減)				
大手中堅	-0.9%	4.0%	0.6%	0.7%
伝統的生保	-1.0%	-5.3%	-2.4%	1.0%
外資系生保	1.2%	2.6%	1.9%	1.4%
損保系生保	-0.9%	0.1%	-0.6%	-1.6%
異業種系生保等	0.7%	0.1%	1.1%	-0.8%
かんぽ以外40社合計	-	-	-	-
かんぽ生命	1,750	0	1,751	71
増加率	49.9%	▲41.5%	49.8%	▲31.1%

[図表3] 運用環境 (円、ポイント、%)

	2023.3末	2024.3末	2025.3末
日経平均株価	28,041	40,369	35,617
TOPIX	2,004	2,769	2,658
10年国債利回り	0.389	0.750	1.497
米国10年国債利回り	3.553	4.206	4.156
為替 対米ドル	133.53	151.41	149.52
対ユーロ	145.72	163.24	162.08
対豪ドル	89.69	98.61	93.97

[図表4] 有価証券含み益(大手中堅9社計) (兆円)

	2022年度末	2023年度末	2024年度末	増減
国内債券	2.7	▲2.7	▲10.4	▲7.7
国内株式	12.7	21.0	17.7	▲3.3
外国証券	1.0	4.4	3.7	▲0.6
外国債券	▲0.3	1.5	0.9	▲0.6
外国株式	1.3	2.9	2.8	▲0.0
その他とも合計	16.5	23.2	11.3	▲11.8

[図表1] 主要業績(2024年度)

注1: 生保の会社区分は、以下の通りとした。(各区分ごとに総資産順。) (大手中堅9社)日本、明治安田、住友、第一、大同、大樹、富国、太陽、朝日
【伝統的生保17社】(大手中堅9社)、第一フロンティア、ニッセイ・ウェルス、フコク生命、T&Dフィナンシャル、メディアク、ネオファースト、はなざく、なないろ
【外資系生保12社】メットライフ、アフラック、ジブラルタ、アクサ、フルデンシャル、エヌエヌ、マニラライフ、PGF、FWD、クレディ・アグリコル、チューリッヒ、カーディフ
【損保系生保4社】東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、SOMPOひまわり 【異業種系生保等7社】ソニー、オリックス、SBI、ライフネット、みどり、楽天、イオン・アリアンツ 注2: かんぽ生命の保有契約年換算保険料には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの個人保険受再分(旧契約分)を含む。また、かんぽ生命のシェア欄は、41社小計に対する比率である。資料: 各社公表資料(当レポート全体を通じて、過年度分修正あり)から、ニッセイ基礎研究所作成

	新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保有契約年換算保険料 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	億円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	7,495	2.4%	31.4%	12.7	▲0.9%	48.9%	15.16	▲4.9%	38.0%	234.5	▲2.9%	65.3%	25,166	21.0%	61.8%
伝統的生保(17社)	13,628	▲3.8%	57.0%	15.3	0.8%	58.9%	21.71	▲6.1%	54.5%	254.6	▲2.4%	70.9%	26,586	26.2%	65.3%
外資系生保(12社)	5,795	9.0%	24.2%	6.5	▲0.7%	25.0%	12.37	5.1%	31.0%	59.4	▲2.8%	16.5%	10,981	▲3.8%	27.0%
損保系生保(4社)	2,255	▲6.0%	9.4%	2.4	▲0.1%	9.3%	3.07	▲5.8%	7.7%	24.5	▲4.5%	6.8%	1,720	▲8.6%	4.2%
異業種系生保等(7社)	2,225	13.9%	9.3%	1.8	5.9%	6.8%	2.71	16.1%	6.8%	20.4	2.3%	5.7%	1,455	▲28.4%	3.6%
小計	23,903	0.3%	100.0%	26.0	0.7%	100.0%	39.87	▲1.5%	100.0%	359.0	▲2.4%	100.0%	40,741	11.9%	100.0%
かんぽ生命	1,751	49.8%	(7.3%)	3.0	▲5.5%	(11.6%)	3.15	27.0%	(7.9%)	59.6	▲2.1%	(16.6%)	2,422	8.1%	(5.9%)
生保計(41社)	25,654	2.6%	-	29.0	▲0.0%	-	43.03	0.1%	-	418.5	▲2.4%	-	43,163	11.7%	-

産運用をしてきたため、国内金利が上昇する中で、9社すべてが多額の含み損を抱える状況となっている。なお大手中堅9社に限らず、国内債券を保有する会社は全て国内債券は含み損となっている模様で、その規模は全体では約▲20兆円(2023年度末は約▲5兆円)となっている。

一方で、生命保険会社の場合、こうして資産側の債券だけみると含み損となっただけで、対応する長期負債(責任準備金)の時価評価額の方が、それ以上に減少していると考えられるため、全体としては、財務状況に問題はないと思われる。(後述)

2 | 基礎利益は大きく増加

そうした中、2024年度の基礎利益は25,166億円、対前年度21.0%増加となった [図表5]。うち利差益は13,238億円で、前年度比82.1%増加、危険差益・費差益等からなる保険関係収支は11,928億円、▲11.9%の減少となった。

3 | うち利差益も増加

利差益について、さらに詳しく見てみる [図表6、7]。

利差益が増加した理由は、多くの会社で、比較的高い金利と円安により、外国債券利息が増加したこと、あるいは国内の株式配当金が増加したことによるものと推測

される。

運用資産の中核である国内債券に関しては、金利がこのまま徐々にでも上がってくれば、負債に適した投資対象として復活してくるので、今後期待が持てるどころだろう。

一方、「平均予定利率」は、毎年緩やかな低下を続けてきた。

【図表5】基礎利益の状況(国内大手中堅9社計)(億円)

	2022年度	2023年度	2024年度	増加率
A 基礎利益	15,414	20,802	25,166	21.0%
B. 利差益	6,991	7,269	13,238	82.1%
C(=A-B). 費差益・ 危険差益等	8,422	13,533	11,928	▲11.9%

【図表6】利差益の状況
(大手中堅(利回り非公開の大樹除く)8社計)

注:基礎利回りは、基礎利益中の運用収益・費用のほぼ責任準備金に対する比率となるので①②は各社責任準備金の加重平均とした。責任準備金は、一部の会社については推定値とし、2022年度および2023年度については、判明後修正した。

	2022年度	2023年度	2024年度	差異
①平均予定利率	1.81%	1.75%	1.73%	▲0.02%
②基礎利回り(*)	2.26%	2.22%	2.55%	+0.33%
③=②-①	0.45%	0.47%	0.82%	+0.35%
④責任準備金	164.4兆円	165.8兆円	165.7兆円	▲0.1兆円
⑤利差益(③×④)	7,262億円	7,669億円	13,490億円	+5,821億円

【図表7】利差益(逆ざや)状況の推移
(大手中堅(利回り非公開の大樹除く)8社計)



一般的には今後ももう少し低下していくと考えられるが、何社かは上昇し始めており、下げ止まりも近いかもしれない。

4 | 当期利益は増加

～引き続き内部留保の割合は高いが、
配当金額も増加

次に当期利益の動きをみる [図表8]。

基礎利益 (①)は大幅に増加、キャピタル

【図表8】当期剰余とその用途(大手中堅9社計)

注1:(※)通常の損益計算書とは異なり、危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または繰入)前の数値となる。(単位:億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増加額
①基礎利益	22,970	15,414	20,802	25,166	4,364
②キャピタル収益	19,589	36,415	33,851	30,133	▲3,718
③キャピタル費用	▲13,987	▲33,982	▲33,175	▲31,460	1,715
基礎利益+ キャピタル損益	28,571	17,827	21,478	23,839	2,361
④不動産処分損益	▲382	▲392	▲182	▲318	▲136
⑤不良債権償却	▲250	▲377	▲170	▲248	▲78
⑥法人税および住民税	▲3,732	▲1,453	▲2,140	▲3,402	▲1,261
⑦法人税等調整額	2,098	245	▲32	3,390	3,422
⑧その他	▲11,829	▲4,494	▲3,100	▲16,105	▲13,005
A.「当期利益」(※) (①から⑧合計)	14,476	11,356	15,853	7,157	▲8,696
(a)うち、追加責任 準備金繰入額	▲9,497	▲4,311	▲3,022	▲15,958	▲12,936
A' (a)を除いた場合の 当期利益	23,974	15,667	18,875	23,115	4,240
危険準備金の増加	2,578	1,848	2,182	▲7,848	▲10,029
価格変動準備金の増加	2,102	881	1,835	1,584	▲251
資本の増加	4,125	3,199	5,454	6,302	848
B.内部留保の増加 (▲は取り崩し)	8,805	5,929	9,471	38	▲9,433
B'広義の内部留保の 増減(B+(a))	18,303	10,240	12,492	15,996	3,504
(B'/A')	76%	65%	66%	69%	3.0
C.契約者配当準備金繰入 (C/A')	5,671	5,427	6,382	7,119	737
(C/A')	24%	35%	34%	31%	▲3.0

損益 (②+③)は合計で減少し、その合計で23,839億円と対前年度+2,361億円の増加となった。また、「⑧その他」のほとんどを占めるのが、追加責任準備金の繰入額であり、9社中8社が、個人年金や終身保険など貯蓄性の高い商品を対象として繰入を行なっている。

さてこうした利益の使途であるが、危険準備金、価格変動準備金、追加責任準備金繰入を加算した実質的な内部留保の増加額(B')は15,996億円と、これも前年度より+3,504億円増加している。

一方、配当であるが、7,119億円が還元(株式会社の契約者配当を含む)されることとなり、対前年737億円増加している。

このような見方をすれば、2024年度は「実質的な利益」の69%が内部留保に、残り31%が契約者への配当にまわっているとみることができる。

5 | ソルベンシー・マージン比率

～高水準を維持、一部の会社のESRも
開示され、大きな変動なし

健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率(9社合計ベース)をみたものが図表9である。ソルベンシー・マージン総額と保有リスクとの関係を見るため、形式的に9社計で算出した比率は前年度の934.4%から887.0%へと下がってはいるが、引き続き高水準にある。

これまで現行方式によるソルベンシー・マージン比率の内訳をみることに、保有リスクとそれに対する準備金等の対応状況は、ある程度窺い

知ることができていたが、それに加えて、経済価値ベースのソルベンシー指標(ESR)を、大手4社など一部の会社が開示し始めている。これは新たな算出方法(例えば資産、負債とも経済価値、いわば時価ベースで評価するなど)による、会社のリスク量に対する自己資本の率である。開示会社の数値はおよそ200%~220%程度で、前年度から大きな変動はみられない。

6 | 国内債券の含み損について

2024年度末時点では、ほぼすべての生命保険会社において、保有する国内債券は含み損の状況にある。しかしこのことは、特段の問題はないと思われる。

まずは、会計上は現れないが、金利が上昇するにつれて、対応する保険負債(責任準備金)の時価ベースの評価額の方も下落しているはずなので、準備金積立の負担が実質的には小さくなってきている。

負債の時価評価まで見なくとも、債券の含み損は満期まで保有すれば解消する性質のものであるから問題ないとも言える。この場合心配なのは、金利がさらに上昇して、競合する金融商品の利回りが高くなってきた時に、生命保険を解約してそちらに大量に移っていくことである。資金確保のため、満期まで債券を持っていないことになるからである。

国内大手会社の場合、株式保有も一定程度あるので、その含み益、売却益で損失をカバーすることが可能であろう(再び図表4参照)。また、株式をほとんど持たないそれ以外の会社でも、これまでの各種の準備金などの内部留保でカバーできると考えられる。

【図表9】ソルベンシー・マージン比率(大手中堅9社計)

注1:ソルベンシー・マージン比率=ソルベンシー・マージン/(リスク総額/2)

注2:「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額/2」に対する比率とした。

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
(1)ソルベンシー・マージン	44.6兆円	999.1%	41.2兆円	955.0%	51.6兆円	934.4%	47.3兆円	887.0%
うちオンバランス自己資本	14.7	329%	14.8	343%	15.5	280%	14.9	279%
うちその他の有価証券 評価差額	16.0	358%	12.5	289%	22.0	399%	17.5	328%
うち土地の含み損益	1.8	41%	2.0	45%	2.1	38%	2.3	43%
うち負債性資本調達	5.0	112%	5.0	116%	5.3	96%	6.2	116%
うち解約返戻金相当額 超過額等	7.1	160%	7.0	161%	6.7	122%	6.5	121%
(2)リスク総額	8.9兆円		8.6兆円		11.0兆円		10.7兆円	